資源管理の推進「新規]

【1, 525(一)百万円】 (平成26年度補正予算 3, 488百万円)

- 対策のポイント -

- ・我が国における I Q方式等による資源管理手法の効果について、マサバ太平 洋系群及びスケトウダラ日本海系群を対象に実証試験調査を行います。
- ・漁業者によるこれまでの資源管理計画の評価に加え、科学的調査等の結果を 踏まえて、より高度かつ効果的な自主的資源管理措置の導入に向けた取組を 支援します。
- ・他魚種転換等の経営多角化等による漁船漁業の収益性向上の取組を支援します。

<背景/課題>

- ・国民に対する水産物安定供給の確保や水産業の健全な発展の基盤となる水産資源の適切な管理のためには、漁獲可能量(TAC)制度等の公的管理と資源管理計画に基づく漁業者の自主的管理を高度化し、両者の連携を確保するとともに、特に資源が低位又は減少傾向の魚種をより効果的に管理し、資源の維持・回復を実現することが必要です。
- ・また、適切な資源管理に不可欠な**資源評価の精度向上、資源管理と連携した集中的かつ 効果的な種苗放流**を実施する必要があります。
- ・さらに、資源管理措置に対応した収益性の高い操業体制への転換を図ることが必要です。

政策目標

- 〇中位又は高位水準の魚種比率の増大(直近5か年の指標の平均値より増大)
- ○国際機関による管理対象魚種及び協定数の維持増大(対前年増又は同数)
- 〇我が国周辺水域における重要魚種の資源評価結果を各種資源管理施策等へ反映(毎年度52魚種・84系統)

<主な内容>

1. 資源管理高度化推進事業

477(一)百万円

マサバ太平洋系群及びスケトウダラ日本海北部系群を対象に行う**IQ方式等による** 資源管理手法の効果実証、漁業者等が行う資源管理計画の高度化に向けた評価・検証 等を支援します。

> 資源管理指針等高度化推進事業 65(一)百万円 資源管理体制高度化推進事業 412(一)百万円

補助率:定額

事業実施主体:民間団体等、都道府県資源管理協議会

2. 包括的な国際資源管理体制構築事業

392(一)百万円

国際的に厳しく資源管理されているかつお・まぐろ類について、漁獲報告の電子化等による我が国漁船の漁獲管理、科学データ収集のための体制強化、DNA検査の強化等による輸入水産物の適正化等を包括的に実施します。

委託費

、委託先:民間団体等

3. 広域種資源造成型栽培漁業推進事業

113(一)百万円

早急に資源回復が必要なトラフグについて、資源管理と連携した集中的な放流を行うとともに、ヒラメ、マツカワ等について各県が連携して行う適地放流の効果実証等を支援します。

委託費、補助率:定額、1/2以內 委託先、事業実施主体:民間団体等

4. 資源評価精度向上のための次世代型計量魚群探知機の開発事業

44(一)百万円

効率的かつ高精度の資源評価手法を確立するため、低周波かつ広帯域の音波を用いて、魚群量に加え、**魚種や魚体長も把握できる次世代型計量魚群探知機を開発**します。

安託賀| | 委託先:民間団体等|

5. 漁業構造改革総合対策事業

500(一)百万円

(平成26年度補正予算 3,488百万円)

大幅な漁獲可能量(TAC)の削減等強度な公的資源管理措置が導入される場合、 関係する漁業者グループ等が取り組む漁業経営安定を目指した**他魚種転換等の経営多 角化等、収益性向上のための取組を支援**します。

補助率:定額、用船料相当額の1/3、1/2以内等 事業実施主体:特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構

(関連対策)

1. 国際資源評価等推進事業

1, 106(1, 115)百万円

国際漁業資源の適切な評価のための調査船調査、市場調査、サンプル解析等を実施します。また、カツオ等については、エルニーニョ現象等、熱帯域の海洋環境の変動が資源量、回遊経路等に及ぼす影響を調査します。

委託費、補助率:定額、1/2以内 委託先、事業実施主体:民間団体等

2. 我が国周辺水域資源評価等推進事業 1,442(1,470)百万円 我が国周辺水域の主要魚種(TAC対象魚種等)について、資源調査・評価等を実施するとともに、資源評価の精度向上のため海洋環境の変動による水産資源への影響の調査等を支援します。

委託費、補助率:定額、1/2以内委託先、事業実施主体:民間団体等

3. 広域資源管理強化推進事業

140(156)百万円

漁獲可能量(TAC)制度等を適確に運用するための漁獲情報等の集計・解析及び データベースシステムの保守管理、並びに重要な広域資源である太平洋クロマグロ及 びベニズワイガニについて**漁獲情報等を収集するための体制整備**を行います。

> 委託費 委託先:民間団体等

(お問い合わせ先:

 1、関連3の事業
 水産庁管理課
 (03-3502-8437)

 2、5の事業
 水産庁漁業調整課
 (03-6744-2393)

 3の事業
 水産庁栽培養殖課
 (03-3501-3848)

 4の事業
 水産庁研究指導課
 (03-3591-7410)

 関連1、2の事業
 水産庁漁場資源課
 (03-3502-8486)

資源管理高度化推進事業

【平成27年度予算概算決定額 477(一)百万円)】

- ・これまで、資源管理指針・資源管理計画の仕組みに、基本的に全ての漁業者が参画するよう促進してきたところ。今後も引き続き、広域に分布する魚種を中心に、更なる参画促進を図る。
- ・一方で、既存の計画の効果について評価・検証するとともに、更なる高度化・見直しに向けた検討と取組を行い、水産日本の復活に向けて資源管理指針・計画体制の強化を図る。
- ・また、IQ方式を導入した資源管理措置の実証試験を行い、資源管理指針・計画に反映する。

事業内容

- ① IQ方式実証試験調査
- (14(一)百万円)
- ・IQ方式の具体的効果を検証する科学 的調査等
- · IQ方式の公的導入に係る影響調査等

②資源管理体制の高度化・評価・検証

- (224(一)百万円) ・資源管理協議会の運営、計画作成・改善指導等
- 計画等の評価等を行う現地検討会等の開催等
- ・計画等の改善に向けた検討を行う漁業者協議会等の開催
- ③資源管理計画等の高度化に関する調査 (239(一)百万円)
- ・より高度な資源管理計画等を検討するために 必要な調査等
- 計画等の評価・検証を行う調査等

IQ方式の 効果検証 マサバ (太平洋系群) スケトウダラ

(日本海北部系群)

資源管理指針及び資源管理 計画等の高度化・見直し



評価

- ・計画等に関する漁業者自身による評価結果
- ・計画等に関する科学的な評価・検証結果

水産日本の復活に向けた資源管理指針・資源管理計画体制の強化



計画・実行

·IQ方式 導入の 可能性

- •協議会開催
- •履行確認
- •計画指導
- ・その他の高度な管理措置
- ・資源の悪化が著しい広域魚種の
- 管理措置 太平洋クロマグロ、トラフグ等



検討

・計画等の改善に向けた検討

事業構成

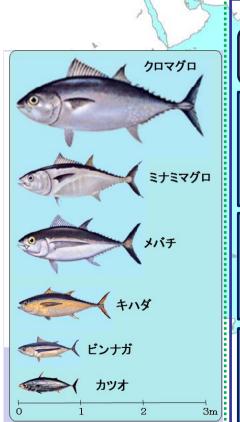
- 資源管理指針等高度化推進事業 65(一)百万円
 - 大臣管理漁業など広域資源等を対象とする漁業について、①・②・③に取り組む者に対し支援(対象:民間団体等)
- 資源管理体制高度化推進事業 4 1 2 (一)百万円知事管理漁業について、②・③に取り組む者に対し支援(対象:都道府県資源管理協議会)

包括的な国際資源管理体制構築事業

【平成27年度予算概算決定額 392(一)百万円】

- ・世界のかつお・まぐろ資源は、5つの地域漁業管理機関により厳しく資源管理。
- ・我が国は、責任ある漁業国・市場国として、我が国漁船の**操業管理、科学データ収集**による 資源管理措置や、輸入水産物の適正化を包括的に実施。

⇒ 民間団体



CCSBT (ミナミマグロ)



IOTC (インド洋)



IATTC (東部太平洋) IATTC



ICCAT (大西洋)



- かつお・まぐろ資源の持続的な利用のためには、科学的根拠に基づいた的確な資源管理が重要
- 毎年新たに導入される国際規制に合致した資源管理体制を構築することが必要不可欠

国際漁業資源管理事業

○包括的で迅速かつ正確な情報収集による資源管理体制の改善

- 我が国漁獲割当量の管理体制を 構築
- 電子タグによる流通管理との
- ② 操業管理・海外漁場調査 分析事業
- VMSを活用した日報等漁獲情報 のリアルタイム集計体制を構築



VMS



科学オブザーバーの乗船

2. 包括的輸入管理事業

○責任ある市場国として、輸入水産物等の適正化を実施

① 輸入まぐろ類流通管理事業

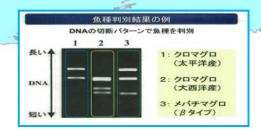
- 漁獲証明書・統計証明書の
- 政府認証
- 電子漁獲証明制度への対応
- ・正規許可船リストの確認



我が国へのクロマグロ供給量

② まぐろ類流通調査分析事業

- DNA分析(外国船・日本船漁獲物の検査)
- 輸入まぐろの国内流通実態調査



漁業構造改革総合対策事業

【平成27年度予算概算決定額 500(一)百万円】 (平成26年度補正予算 3,488百万円)

漁業者の新しい操業・生産体制への転換を促進するため、高性能漁船の導入等により、 収益性向上の実証への取組を支援。

事業内容

(1)漁業改革推進集中プロジェクト運営事業

漁獲から製品・出荷に至る生産体制を改革して収益性を向上する改革計画の策定・認定等に係る経費を支援。

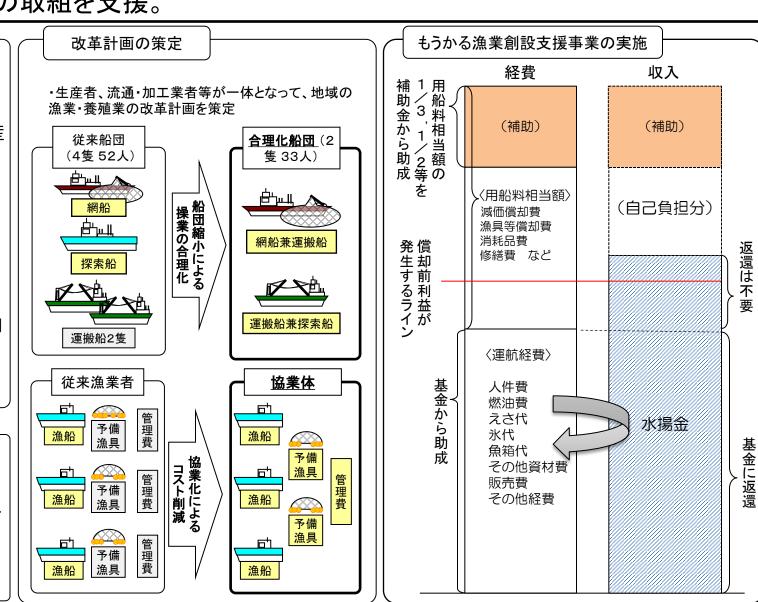
(2)もうかる漁業創設支援事業

漁業の新しい操業・生産体制への転換を促進することで漁業の競争力を強化するため、改革型漁船の導入等による収益性向上の実証への取組に必要な経費を支援。

補助率等

(1)定額

(2)定額(実証事業を行うために 必要な運航経費の助成及び用 船料相当の一部を定率(1/3、1/2、 2/3等)で支援)



広域種資源造成型栽培漁業推進事業【平成27年度概算決定額 113(-)百万円】

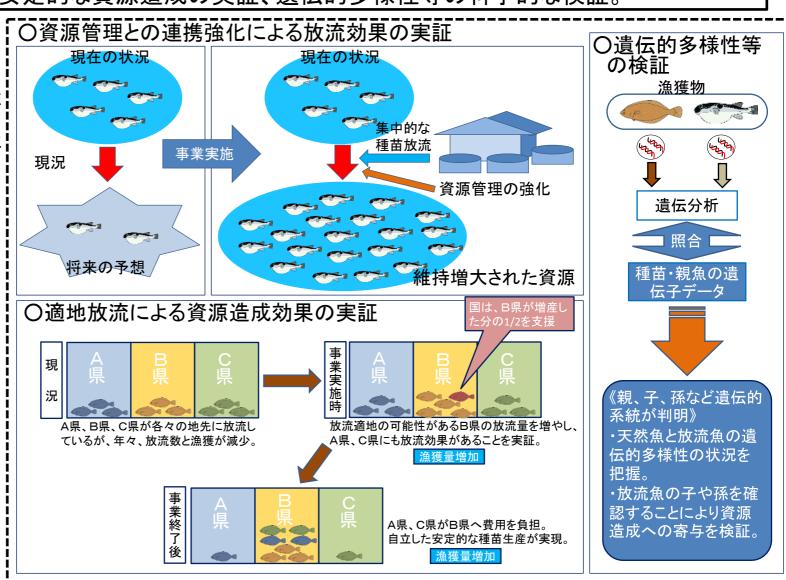
資源回復が急務な広域種に対する資源管理との連携強化や都道府県の枠を越えた適地放 流等よる効率的・安定的な資源造成の実証、遺伝的多様性等の科学的な検証。

•補助対象:

- ①資源管理との連携強化による放流効果の実証及び適地放流による資源造成効果の実証に係る経費
- ②①を推進する調査 及び検討会に係る 経費
- ③遺伝的多様性等の 科学的検証に係る 経費

•補助率:

- ①:国費1/2
- ②:定額
- ③:委託
- •事業実施主体: 民間団体等
- ·交付先(委託先): 国⇒民間団体等



資源評価制度向上のため次世代型計量魚群探知機の開発事業

【平成27年度予算概算決定額 44(一)百万円】

低周波かつ広帯域の音波を用いた次世代型の計量魚群探知機を開発することで、効率的かつ高精度の資源調査手法を確立する。

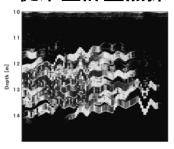
委託費

委託先:民間団体等

我が国周辺水域の漁業資源評価に係る現状

- (1)TAC算定の基礎となるABC計算には精度の高い資源評価が必須
- (2)現在、漁業者の漁獲量データと調査船の調査データを組み合わせて資源評価を実施

従来型計量魚探



1種類の音波による 反応量の把握のみ →魚群量の把握のみ



調査船による漁獲調査

計量魚探のデータに、トロール等の漁獲調査から得られた魚種及び魚体長データを補足

しかしながら、 調査船の数や人員に限り があり、漁獲調査に一定の 制限



次世代型計量魚群探知機の開発

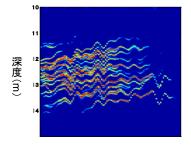
多周波の音波を使用した高い分解能

魚種判定:

魚種により反射音の音色が異なる ことを応用し判定

魚体長測定:

群れの1尾1尾を数えることが可能





データ量が飛躍的に増大!

資源の量を測る従来型の計量魚探に加え、 資源情報を格段に効率的に収集できる次世代型計量 魚群探知機を開発し、高精度の資源調査手法を確立。